



平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月11日

上場会社名 株式会社サダマツ 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL <http://www.sadamatsu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 磯野 紘一 (TEL) 03-5768-9957
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	6,857	1.6	17	△55.0	37	926.3	11	—
28年8月期第3四半期	6,751	0.7	39	—	3	—	△44	—

(注) 包括利益 29年8月期第3四半期 58百万円(—%) 28年8月期第3四半期 △90百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	1.03	0.98
28年8月期第3四半期	△3.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第3四半期	8,212	1,459	17.3
28年8月期	7,070	1,410	19.6

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 1,420百万円 28年8月期 1,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	3.3	250	15.4	190	22.6	40	37.3	3.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期3Q	11,387,000株	28年8月期	11,387,000株
② 期末自己株式数	29年8月期3Q	138,519株	28年8月期	138,519株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期3Q	11,248,481株	28年8月期3Q	11,249,609株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入社している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日～平成29年5月31日)におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善がみられたものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など海外景気動向によるリスク要因もあり、先行きは不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、インバウンド消費や高額品消費に持ち直しの動きがみられた一方で、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加に伴う生活防衛意識の高まりを背景に節約志向は依然として根強く、消費の二極化への対応や付加価値の訴求による消費の喚起が求められる状況となりました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、中期5ヵ年計画の2年目として「ブランド力の強化」、「本社改革の断行」、「不採算部門の排除」を当事業年度の基本方針として取り組んでまいりました。

主力分野の店舗展開では、基幹ブランド「フェスタリア ビジュソフィア」の誕生10周年を迎えた節目として、平成29年3月14日に世界の情報発信地である銀座中央通りに「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」をオープンしました。「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」は、お客様に新しい感動を提供する体験型ショップとして、主力商品である“Wish upon a star”銀座限定商品をはじめ、多くの商品アイテムを取り揃えるなど、「HOUSE OF STAR=夢を叶える星の館」のコンセプトを体現した空間を実現しました。さらに、グローバル旗艦店としてアジア本格展開への試金石と位置付け、インバウンド需要やプライダル需要の獲得強化に加え、世界に通用するジャパンプランドの確立に向け、経営資源の重点投入を進めました。また、平成29年3月17日には「フェスタリア ボヤージュ 名古屋パルコ店」をオープンし、有力商業施設出店によるブランド認知の促進と収益力の向上を図りました。一方、眼鏡事業の譲渡に加え、不採算店舗の退店を実行するなど、事業ポートフォリオの最適化による店舗効率の向上を目指した取り組みを進めたため、国内既存店の売上高は前年同期比2.3%増となりました。

成長分野の中核であるEC事業では、主要ECモールへの展開に加え、自社ECサイトを立ち上げ、平成28年12月に本格稼働を開始したものの、具体的施策との紐づけが不十分であったこともあり、当初計画に対し大幅な未達となりました。しかしながら、外部機関のサポート強化や人的補強を含めたフォーメーションの見直しを進めた結果、サイト流入数やコンバージョン率(購買率)などは改善傾向となり、売上高の水準は段階的に高まりつつあります。

これらの活動を進めた結果、店舗数は前年同期末に比べ5店舗減少したものの、グループ全体の売上高は前年同期比1.6%増となりました。

利益面に関しては、メーカーとしての卸事業の拡大により売上総利益率が0.5ポイント低下したものの、“Wish upon a star”の売上高が前年同期比8.3%増となるなど、高付加価値商品の売上高が拡大したため、売上総利益は前年同期比0.9%増となりました。また、費用に関しては、人手不足を背景とした採用強化や人材確保に要する費用の増加に加え、専門ノウハウを有する本社人材の人員強化に伴い、人件費が大きく増加しました。特に当第3四半期連結会計期間において、「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」のオープニングイベントやトレイン広告等の各種プロモーションに要する投下費用に加え、設備投資による減価償却費や固定家賃等の増加が負担となり、販売費及び一般管理費は前年同期比1.4%増となりました。その結果、連結営業利益は前年同期比55.0%減となりました。

営業外損益に関しては、営業外収益として、為替相場変動に伴う為替差益等52百万円を計上したことなどによりプラスに転換しました。

特別損益に関しては、特別利益として眼鏡事業譲渡に伴う事業譲渡益等26百万円を計上した一方で、特別損失として退店に係る費用等24百万円を計上しました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司(日本名:台湾貞松株)では、引き続きアジア戦略の重要拠点として、グループマネジメント体制の強化による基盤整備を進めました。また、生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd(日本名:ディーアンドキュー ジュエリー)では、SPA企業として、グループ全体での競争力をさらに向上させるべく、特に品質管理の強化や工程安定化を柱とした製造機能の向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,857百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益17百万円(前年同四半期比55.0%減)、経常利益37百万円(前年同四半期経常利益3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円(前年同四半期純損失44百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は8,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,142百万円増加いたしました。その要因は主に、現金及び預金が101百万円、受取手形及び売掛金が58百万円減少したものの商品及び製品が568百万円、その他流動資産が384百万円(システム投資に係る一部支払を前渡金として247百万円)、有形固定資産が200百万円、無形固定資産が50百万円、差入保証金が101百万円増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は6,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,093百万円増加いたしました。その要因は主に、借入金の総額が973百万円、支払手形及び買掛金が136百万円増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。その要因は主に、為替換算調整勘定が35百万円、退職給付に係る調整累計額が11百万円増加したものであります。

この結果、自己資本比率は17.3%となり、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期決算発表時(平成28年10月14日)の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,773	722,892
受取手形及び売掛金	723,681	665,376
商品及び製品	3,329,366	3,898,022
原材料	531,394	519,801
繰延税金資産	46,043	52,840
その他	222,122	606,346
貸倒引当金	△214	△243
流動資産合計	5,677,167	6,465,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	608,412	763,026
減価償却累計額	△332,244	△357,738
減損損失累計額	△12,928	△3,140
建物及び構築物(純額)	263,238	402,147
機械装置及び運搬具	82,084	95,943
減価償却累計額	△54,327	△62,266
機械装置及び運搬具(純額)	27,757	33,676
工具、器具及び備品	292,239	316,866
減価償却累計額	△222,418	△214,519
減損損失累計額	△123	△51
工具、器具及び備品(純額)	69,697	102,296
土地	90,478	90,478
リース資産	309,812	332,713
減価償却累計額	△161,314	△161,638
リース資産(純額)	148,498	171,075
有形固定資産合計	599,671	799,674
無形固定資産	22,796	73,288
投資その他の資産		
投資有価証券	96,939	97,136
繰延税金資産	69,996	67,516
差入保証金	490,716	592,322
その他	117,975	123,960
貸倒引当金	△6,002	△6,796
投資その他の資産合計	769,625	874,138
固定資産合計	1,392,092	1,747,100
繰延資産	752	—
資産合計	7,070,012	8,212,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	744,824	881,574
短期借入金	2,445,133	3,324,100
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払金及び未払費用	492,749	584,902
未払法人税等	110,014	1,096
賞与引当金	74,510	39,549
その他	343,373	327,866
流動負債合計	4,260,605	5,159,089
固定負債		
長期借入金	934,254	1,028,347
退職給付に係る負債	219,532	218,409
リース債務	108,652	125,189
その他	136,642	222,041
固定負債合計	1,399,081	1,593,987
負債合計	5,659,687	6,753,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	163,192	152,237
自己株式	△13,543	△13,543
株主資本合計	1,443,742	1,432,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	208
為替換算調整勘定	△43,622	△8,513
退職給付に係る調整累計額	△15,708	△3,927
その他の包括利益累計額合計	△59,258	△12,231
新株予約権	25,842	38,505
純資産合計	1,410,325	1,459,061
負債純資産合計	7,070,012	8,212,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	6,751,570	6,857,516
売上原価	2,392,480	2,458,820
売上総利益	4,359,090	4,398,696
販売費及び一般管理費	4,319,465	4,380,884
営業利益	39,625	17,812
営業外収益		
受取利息	431	310
受取家賃	833	762
為替差益	3,021	50,396
その他	2,042	1,173
営業外収益合計	6,329	52,643
営業外費用		
支払利息	30,479	27,669
社債利息	565	101
社債発行費償却	1,693	752
社債保証料	685	124
その他	8,877	4,312
営業外費用合計	42,300	32,960
経常利益	3,653	37,495
特別利益		
事業譲渡益	-	25,266
固定資産売却益	-	786
特別利益合計	-	26,053
特別損失		
店舗閉鎖損失	6,044	10,418
固定資産除却損	12,013	8,587
減損損失	8,387	2,007
特別退職金	-	3,360
特別損失合計	26,445	24,374
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△22,791	39,174
法人税、住民税及び事業税	37,675	37,225
法人税等調整額	△15,823	△9,593
法人税等合計	21,852	27,631
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,643	11,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△44,643	11,542

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,643	11,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△232	136
為替換算調整勘定	△46,487	35,109
退職給付に係る調整累計額	915	11,781
その他の包括利益合計	△45,803	47,027
四半期包括利益	△90,447	58,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,447	58,569
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。